

3 連結財務書類

北区 令和5年度

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	714,611,238	固定負債	47,560,116
有形固定資産	652,161,166	地方債等	31,530,866
事業用資産	403,270,871	長期未払金	43
土地	269,392,914	退職手当引当金	15,712,508
立木竹	49,533	損失補償等引当金	-
建物	250,555,648	その他	316,698
建物減価償却累計額	△130,696,637	流動負債	8,924,710
工作物	28,739,480	1年内償還予定地方債等	3,177,606
工作物減価償却累計額	△20,820,713	未払金	646,328
船舶	-	未払費用	5,885
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,140
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,227,420
航空機	-	預り金	2,694,794
航空機減価償却累計額	-	その他	171,537
その他	39		
その他減価償却累計額	△34	負債合計	56,484,825
建設仮勘定	6,050,640	【純資産の部】	
インフラ資産	247,821,835	固定資産等形成分	741,357,333
土地	184,666,683	余剰分(不足分)	△36,612,708
建物	4,360,346	他団体出資等分	64,773
建物減価償却累計額	△2,675,626		
工作物	140,120,557		
工作物減価償却累計額	△87,793,892		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,143,767		
物品	4,080,000		
物品減価償却累計額	△3,011,540		
無形固定資産	404,361		
ソフトウェア	313,285		
その他	91,076		
投資その他の資産	62,045,711		
投資及び出資金	1,794,020		
有価証券	1,728,485		
出資金	65,475		
その他	60		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,957,258		
長期貸付金	11,716		
基金	58,540,486		
減債基金	-		
その他	58,540,486		
その他	35,509		
徴収不能引当金	△293,277		
流動資産	46,682,985		
現金預金	17,879,379		
未収金	2,240,588		
短期貸付金	4,002		
基金	26,742,093		
財政調整基金	23,220,298		
減債基金	3,521,795		
棚卸資産	2,672		
その他	193,785		
徴収不能引当金	△379,534		
繰延資産	-		
資産合計	761,294,223	純資産合計	704,809,398
		負債及び純資産合計	761,294,223

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	267,893,433
業務費用	97,141,612
人件費	28,897,541
職員給与費	22,922,466
賞与等引当金繰入額	2,227,420
退職手当引当金繰入額	1,243,195
その他	2,504,459
物件費等	55,728,350
物件費	43,512,452
維持補修費	3,329,990
減価償却費	8,885,843
その他	65
その他の業務費用	12,515,721
支払利息	136,634
徴収不能引当金繰入額	322,051
その他	12,057,035
移転費用	170,751,821
補助金等	123,789,173
社会保障給付	46,930,580
その他	32,068
経常収益	17,587,499
使用料及び手数料	3,544,638
その他	14,042,861
純経常行政コスト	250,305,934
臨時損失	1,176,920
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,176,842
損失補償等引当金繰入額	-
その他	78
臨時利益	321,958
資産売却益	210,074
その他	111,883
純行政コスト	251,160,897

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	699,416,721	731,443,574	△32,086,662	59,809
純行政コスト(△)	△251,160,897		△251,164,081	3,185
財源	256,103,240		256,103,240	-
税収等	148,881,441		148,881,441	-
国都補助金	107,221,798		107,221,798	-
本年度差額	4,942,343		4,939,158	3,185
固定資産等の変動(内部変動)		9,146,961	△9,146,961	
有形固定資産等の増加		18,451,288	△18,451,288	
有形固定資産等の減少		△10,885,430	10,885,430	
貸付金・基金等の増加		32,939,054	△32,939,054	
貸付金・基金等の減少		△31,357,952	31,357,952	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	241,865	241,865		
他団体出資等分の増加	1,779			1,779
他団体出資等分の減少	-			-
その他	206,690	524,933	△318,243	
本年度純資産変動額	5,392,677	9,913,759	△4,526,046	4,964
本年度末純資産残高	704,809,398	741,357,333	△36,612,708	64,773

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	256,968,205
業務費用支出	86,216,276
人件費支出	27,695,404
物件費等支出	46,901,837
支払利息支出	136,799
その他の支出	11,482,236
移転費用支出	170,751,928
補助金等支出	123,789,420
社会保障給付支出	46,930,333
その他の支出	32,175
業務収入	270,053,820
税収等収入	148,423,611
国都補助金収入	104,089,594
使用料及び手数料収入	3,543,990
その他の収入	13,996,625
臨時支出	665,203
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	665,203
臨時収入	-
業務活動収支	12,420,412
【投資活動収支】	
投資活動支出	52,983,641
公共施設等整備費支出	16,877,247
基金積立金支出	31,506,574
投資及び出資金支出	2,599,621
貸付金支出	200
その他の支出	2,000,000
投資活動収入	37,781,482
国都補助金収入	3,135,225
基金取崩収入	29,628,937
貸付金元金回収収入	10,502
資産売却収入	279,846
その他の収入	4,726,972
投資活動収支	△15,202,159
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,686,389
地方債等償還支出	3,179,138
その他の支出	507,251
財務活動収入	5,489,342
地方債等発行収入	5,478,564
その他の収入	10,778
財務活動収支	1,802,953
本年度資金収支額	△978,794
前年度末資金残高	16,177,025
本年度末資金残高	15,198,231

前年度末歳計外現金残高	2,699,899
本年度歳計外現金増減額	△18,751
本年度末歳計外現金残高	2,681,148
本年度末現金預金残高	17,879,379

【様式第5号】

附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成しています。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	542,898,372	27,106,306	15,216,423	554,788,255	151,517,384	5,923,353	403,270,871
土地	268,374,760	908,281	90,127	269,392,914	-	-	269,392,914
立木竹	49,562	1,474	1,503	49,533	-	-	49,533
建物	239,937,025	12,534,405	1,915,782	250,555,648	130,696,637	5,328,261	119,859,011
工作物	28,193,718	1,076,425	530,662	28,739,480	20,820,713	595,089	7,918,768
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	39	-	-	39	34	3	5
建設仮勘定	6,143,268	12,585,721	12,678,349	6,050,640	-	-	6,050,640
インフラ資産	335,064,109	4,978,145	1,750,902	338,291,352	90,469,518	2,690,208	247,821,835
土地	183,844,908	2,236,351	1,414,576	184,666,683	-	-	184,666,683
建物	4,350,409	13,815	3,878	4,360,346	2,675,626	126,334	1,684,721
工作物	139,638,146	482,411	-	140,120,557	87,793,892	2,563,874	52,326,665
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,230,646	2,245,568	332,448	9,143,767	-	-	9,143,767
物品	4,014,311	216,688	150,999	4,080,000	3,011,540	180,501	1,068,460
合計	881,976,792	32,301,139	17,118,324	897,159,607	244,998,441	8,794,062	652,161,166

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	29,154,792	234,256,190	42,309,920	23,396,980	551,833	1,843,221	71,757,933	403,270,871
土地	22,592,722	168,161,888	24,449,472	11,555,705	322,514	1,344,554	40,966,058	269,392,914
立木竹	-	-	-	49,533	-	-	-	49,533
建物	5,325,804	60,857,754	16,610,849	7,621,845	216,229	462,523	28,764,008	119,859,011
工作物	751,758	2,196,415	102,516	3,626,514	0	36,144	1,205,420	7,918,768
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	5	5
建設仮勘定	484,508	3,040,133	1,147,083	543,383	13,090	-	822,443	6,050,640
インフラ資産	247,715,177	85	-	-	-	106,572	-	247,821,835
土地	184,666,683	-	-	-	-	-	-	184,666,683
建物	1,684,721	-	-	-	-	-	-	1,684,721
工作物	52,220,007	85	-	-	-	106,572	-	52,326,665
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,143,767	-	-	-	-	-	-	9,143,767
物品	17,574	353,758	180,339	54,260	-	3,098	459,431	1,068,460
合計	276,887,543	234,610,034	42,490,259	23,451,240	551,833	1,952,892	72,217,365	652,161,166

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（令和元年8月改訂 総務省）に記載の評価基準及び評価方法によります。

有形固定資産及び無形固定資産については、取得原価が判明しているものについては取得価額を使用し、取得原価が不明なものについては再調達価額を使用しています。なお、土地の時価による再評価は行わないこととします。

また、一部の連結対象団体（地方三公社、公益財団法人、社会福祉法人及び一般財団法人）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

③ 出資金（市場価格のないもの）・・・出資金額

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法による原価法を採用しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等・・・総平均法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法を採用しています。

② 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則

（平成20年省令第8号）

第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 6年～75年

物品 3年～15年

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

② 無形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、ソフトウェアについては、北区における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(５) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結団体については、徴収不可能な債権を個別に判断した金額、その他の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能引当金に計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(６) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件当たりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除くものについて、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(７) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物です。

(８) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部連結対象団体においては、税抜方式を採用しています。

(9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。なお、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体はありません。

2 重要な後発事象

該当はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

①令和5年(ワ)第25号-1	
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・	1,010 千円
②令和5年(ワ)第25号-2	
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・	202 千円
③令和4年(ワ)第100号	
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・	707 千円
④令和4年(ワ)第97号	
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・	606 千円
⑤令和4年(ワ)第98号	
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・	404 千円
⑥令和5年(ハ)第231号	
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・	202 千円
⑦令和5年(ワ)第55号	
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・	202 千円
⑧令和5年(ネオ)第1012号	
上告提起事件・・・・・・・・・・	14,556 千円
⑨令和5年(ワ)第12411号	
損害賠償請求事件・・・・・・・・・・	21,465 千円
⑩令和5年(ワ)第104号	
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・	31,716 千円
⑪令和5年(ワ)第127号	
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・	193 千円
⑫令和5年(ワ)第152号	
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・	5,332 千円

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業会計	特別会計	全部連結	—
介護保険会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	特別会計	全部連結	—
特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.53%
東京二十三区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.567%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.626%
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	按分率 1/23
北区土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人北区文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人北区社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター	第三セクター等	比例連結	25.0%
公益財団法人北区体育協会	第三セクター等	比例連結	35.7%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 過年度修正等に関する事項

- ① 過年度の事業用資産の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により本年度の貸借対照表において、事業用資産の建物が 659,296 千円、建物減価償却累計額が 11,083 千円増加し、事業用資産の建設仮勘定が 662,151 千円、純資産変動計算書において無償所管換等が 13,938 千円減少しています。
- ② 過年度の建設仮勘定の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により本年度の貸借対照表において、事業用資産の建設仮勘定が 238,266 千円増加し、インフラ資産の建設仮勘定が 247,029 千円、純資産変動計算書において無償所管換等が 8,763 千円減少しています。
- ③ 過年度のソフトウェア資産の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により本年度の貸借対照表において、ソフトウェアが 159,718 千円増加し、純資産変動計算書において無償所管換等が同額増加しています。

(5) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産合計	16,748,120 千円	(12,238,010 千円)
土地	16,689,503 千円	(12,179,393 千円)
建物	58,234 千円	(58,234 千円)
工作物	383 千円	(383 千円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、土地については固定資産税路線価を0.7で除した額、建物と工作物については帳簿価額としています。上記の()金額は貸借対照表における帳簿価額を記載しています。